

北海道都市地域学会 ニュースレター 2008

第2号
TOPICS

★第32回「北海道都市問題会議」報告

★建学の精神「健土健民」にもとづく地域とのつながり酪農学園大学の取り組み

★事務局からのお知らせ

第32回「北海道都市問題会議」報告

第32回北海道都市問題会議を、10月30日、31日に帯広市において北海道市長会、北海道都市地域学会、帯広市の共催で開催しました。道内自治体職員や市民など約200名の参加を得、所期の目的を果たせたと考えております。

今回のテーマは、「地域の環境ガバナンスー帯広市からのローカルアジェンダ21の発信」。

会議の冒頭、当学会小林英嗣会長から、地球環境の保全と持続可能な開発のあり方について大きな方向が示された1992年のリオサミットの意義とその後の行動の系譜の概説があり、「これら一連の行動を踏まえ今年開催された洞爺湖サミットを契機にさらに地域の環境と資源とをマネジメントするための着実な行動計画が強く求められてきている。環境モデル都市に選定された帯広市で開催されるこの会議を更なる契機として、環境意識の高まりを地域の行動計画（ローカルアジェンダ）につなげていくための強いメッセージを発信していこう」という呼びかけがなされました。

基調講演では、我が国のエネルギー政策の第一人者であり、環境モデル都市の委員を務められた東京工業大学統合研究院の柏木孝夫教授から「北海道が主導する新エネルギー国家構想」と題して、“低炭素型の「新エネ・モデル国家」の構築による産業競争力の維持”、“環境と産業・経済を両立させ好循環を生み出すモデル都市の実現”など国家戦略や最前線の情報提供があり、最後にはこれらの政策と北海道の関わり方をご示唆いただきました。

続いてパネルディスカッションでは「地域の環境ガバナンス」をテーマに、(株)ノーザンクロスの中重明代表取締役のコーディネートのもと、札幌学院大学の河西邦人教授、道立農業試験場の菊地治己場長、帯広市の砂川敏文市長、帯広畜産大学の高橋潤一教授、(株)エコERCの為廣正彦代表取締役副社長の5人のパネリストにより、低炭素社会の構築に向けて、“地域の環境システムをどう描いていくか”、“地域で支える仕組みーガバナンスの構築”など、それぞれの立場から多岐にわたる議論が行われました。

翌31日は、再生エネルギーの取組を行う帯広畜産大学や十勝圏振興機構、自然冷熱を利用した民間施設などを視察し、先進的地域環境への取り組みを体感しました。

午後からの地域セミナーでは、当学会の太田清澄企画委員長が聞き手となり、高野ランドスケーププランニングの高野文彰代表取締役、慶應義塾大学の林美香子特認教授の2人の語り手と一緒に「環境共生時代の地域づくり・まちづくり・ひとづくりを考える」をテーマに、「資源の再利用」「地産地消」などをキーワードとする幅広い議論が繰り広げられました。

企画委員長の立場から、一日目の総括および二日目の鼎談の締めくくりとして、「2日間に亘る極めて有意義な基調講演、パネルディスカッション、鼎談を踏まえ『ローカルアジェンダ21』からさらに展開された『ローカルアクション21』とも位置づけられる有識者会議を環境モデル都市に選定されたこの帯広から立ち上げる」旨のアピール採択を提起しました。会場の参加者からはこの提起に対して大きな反応を感じ取りました。今後当学会もこの一連の動きに対して積極的に寄与していきたいと考えている所です。

(北海道都市地域学会企画委員会)

建学の精神「健土健民」にもとづく地域とのつながり

酪農学園大学の取り組み

押谷 一（酪農学園大学 教授）

1. 酪農学園大学と地域社会

酪農学園大学・同短期大学部（以下、「酪農学園大学」）はその名前が示すように協同主義に基づく組合運動のなかで酪農教育を行うために設立された。酪農学園大学の前身、酪農義塾の創立の目的として、一国の繁栄のためには農業を土台に工業、商業あるいは貿易を盛んにせねばならぬ、昭和初期における農業は米麦中心であったが、動物性蛋白、脂肪の生産が必要であること、家畜ふん尿によって土をこやすことから酪農は重要な役割をもつものであると創立者・黒澤酉蔵先生は語っておられる。当時、北海道は太陽のめぐみは豊かであるが、寒冷な気候条件の下では限られた食物しか生産できなかったが、デンマークの協同体精神のように集約的な有畜機械化農業をめざしたのである。当時の乳製品といえば練乳が中心であったが、第一次世界大戦後の不況、外国製品の輸入拡大により酪農家は打撃を受け、黒澤先生は組合のなかでバター・チーズの生産に取り組みこれに成功し、やがて雪印乳業へと変遷する。いくつかの課題を乗り越えるなかで農民自身の自覚、技術の向上そしてなにより農村の指導者が求められていることを痛感し、前述の北海道酪農義塾が設立され、酪農学園大学へと発展していくのである。

ところで黒澤先生の思想のバックボーンには明治時代の足尾鉍毒事件がある。これは、当時の富国強兵政策の下で大規模な銅生産を続けていた足尾銅山周辺の農村で発生した鉍毒事件、所謂公害問題である。銅は当時の日本にとって重要な資源であったが、その精錬にともなって発生する亜硫酸ガスによって鉍山周辺の山林は被害を受けていた。さらに砒素などの有害物質を含む鉍滓などの毒物は山積されていた。保水能力を失った山林は洪水をもたらし、毒物が下流の田畑に拡がり農民はその被害に苦しめられていた。このような農民を救済すべく元衆議院議員・田中正造翁は天皇へ直訴しようとした事件があった。直訴は失敗し、被害農民の救済は進まなかったがこの事件を知り、田中翁に面会したのが当時 16 歳の黒澤先生なのである。黒澤先生は田中翁と行動を共にするなかで農民の現状を知り、目先の利益によって土地を不毛にしてはならないと感じたと語っておられる。後年、酪農学園大学の建学の精神として示される「健土健民（健康な土は健康な人びとを育む）」はこのときの体験にもとづくものである。

2. 地域社会との協定にもとづく「実学教育」

さて、酪農学園大学は酪農を中心としてきたことから、所謂「実学」教育を大切にしている。実学教育について黒澤先生は「ただ、勉強したり頭で理解しているだけでは酪農はできません。まして指導者にはなれません。学理と実際が不離一体でなければまた、現実の役には立ちません。」と圃場と牛舎、すなわち現場と教室と研究室が互いに補完し、常に新しい技術を開発し、教授していくことが求められるとしている。

このように酪農学園大学では創立以来、地域社会との結びつきを大切にしており、そのひとつとして現在、北海道内外の自治体・関係諸団体と地域総合交流協定などの協定を締結し、教育・研究の充実を図っている。

現在、協定を締結しているのは表に示すように 9 機関で、自治体との地域総合交流協定が 4 つの自治体と、高校大学間の連携を行うために協定を提携している高校が 3 校、その他、道立の研究機関、動物園などとも協定を締結している。

酪農学園大学における地域等との協定一覧

協定締結先	締結日	提携内容	主な提携部署
浜中町 (大学・短大)	2005.02.24	地域総合交流	実践酪農学
栗山町 (大学・短大)	2007.02.26	地域総合交流	地域環境学科
西興部村 (大学・短大)	2007.05.21	地域総合交流	生命環境学科
道央農業振興公社 (大学)	2007.10.31	地域総合交流	新規就農事業
北海道清水高等学校	2008.02.18	高大連携事業	
北海道立食品加工研究センター	2008.05.21	連携協力	食科・食流
札幌市円山動物園 (大学)	2008.05.24	包括連携	生命・獣医
北海道札幌開成高等学校	2008.06.06	高大連携事業	
北海道士幌高等学校	2008.07.31	高大連携事業	

3. 地域との教育・研究

地域などと協定を結ぶことにより、喫緊のニーズにもとづく教育・研究の一層の促進が期待される。例えば道東の浜中町とは「酪農担い手育成・参入のための支援システム」の確立のための研究フィールドとして共同研究を実施し、さらに大学・酪農学部酪農学科の教育カリキュラム「実践酪農学コース」の実施にあたり浜中町が学生を実習のために受け入れている。酪農学園大学では1961（昭和36）年からいくつかの学科において大学2年次の夏休みにインターンシップの先駆けともいえる3週間にわたる農家委託実習がカリキュラムに組み込まれているが、このコースは座学と実学がサンドイッチになっており、一年次には学内で実践酪農学と演習、2年次前期と3年次後期の計1年間は現地実習を行うものである。

また、地域環境学科では1年次の基礎ゼミにおける学外研修、2年次の地域実習の学生受け入れ、学科主催の地域づくりフォーラムの実施などを実施してきたが、2006年度に地域総合交流協定を締結したことを機に2007年度より複数のゼミによる合同ゼミ調査を実施している。今年度は、ゼミの垣根を越えて、温暖化班、環境教育班、議会・行政・IT班、商業班、農業班、福祉班の6つのグループ(班)に分かれ、事前学習を踏まえて、2泊3日の合宿調査および、それらの結果をもとに報告書にまとめ、栗山町において地域の方々にも公開した発表会を開催している。



このように酪農学園大学では、地元の生活環境、産業にもとづいた教育・研究をめざすために地域とのつながりを重視している。現在、酪農学部（酪農学科、農業経済学科、食品科学科、食品流通学科）、獣医学部、環境システム学部（地域環境学科、生命環境学科、環境マネジメント学科）ならびに酪農学園大学短期大学部（酪農学科）、大学院によって構成されているが、さらに様々な地域のニーズに応じていくために実学教育にもとづく交流を軸に教育・研究の充実を図っていくこととしている。ご支援・ご指導をよろしくお願いいたします。

1. 「都市学研究 46」研究論文投稿のご案内

現在、「都市学研究 46」の研究論文・報告の投稿を受け付けております。会員の皆様からの活発な投稿をお願いします。詳しくは、同封の論文委員会からのお知らせ、および学会ホームページをご覧ください。

2. 会員情報の変更のお届け

北海道都市地域学会会員で、住所や所属等を変更された方は、学会事務局へお知らせ下さい。事務局の連絡先は下記の通りです。

3. 新会員の紹介のお願い

本学会では会員増強に向け、各理事による関係各方面への働きかけを行なっております。会員の皆様におかれましても、身近に北海道都市地域学会に関心をお持ちの方がおられましたら、是非、事務局にご紹介ください。

4. 学会事務局連絡先

〒060-8628 札幌市北区北 13 条西 8 丁目

北海道大学大学院工学研究科 空間計画講座・建築史意匠学研究室気付

北海道都市地域学会事務局（庶務担当 石本 正明）

TEL. 011-706-7891(直通) E-mail ishimoto@eng.hokudai.ac.jp

学会 HP URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/haus/>（北海道市長会HPからも入れます）